

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ジー・モード

(E05311)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	13
【追加情報】	13
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14

2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ジー・モード
【英訳名】	G-mode Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郡山 龍
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号 渋谷ファーストプレイス
【電話番号】	03-5456-3780（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 善村 賢治
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町8番16号 渋谷ファーストプレイス
【電話番号】	03-5456-3780（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 善村 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,173,867	1,255,018	5,041,581
経常利益 (千円)	4,231	108,300	26,128
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失() (千円)	4,133	106,934	48,007
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,872	99,884	47,319
純資産額 (千円)	3,980,556	4,034,250	3,934,366
総資産額 (千円)	4,556,852	4,543,038	4,469,464
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	36.52	944.79	424.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.2	88.8	88.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第11期第1四半期連結累計期間及び第11期においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第12期第1四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第12期は、決算期変更により平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9ヵ月間の変則決算となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は、平成23年4月1日に、当社の連結子会社である株式会社アコースティックを吸収合併しております。

また、当第1四半期連結累計期間よりセグメント情報の区分を変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内携帯電話市場は、従来型携帯電話の販売台数が前年割れとなる中、携帯電話キャリア各社による春夏商戦での新端末の積極投入や、スマートフォンへの社会的認知度の高まりなどに後押しされ、今年6月の家電量販店での携帯電話販売台数に占めるスマートフォンの割合は月単位で初めて5割を超える（GfKジャパン調べ）など、その需要は引き続き堅調に推移しております。今後は端末メーカーによる新機種の投入や携帯電話キャリア各社による夏モデルの販促活動が本格化することから、従来型携帯電話からスマートフォンへのシフトはさらに加速し、市場構造の二極化がより一層鮮明になるものと思われま

す。モバイルコンテンツ市場におきましては、従来型携帯電話市場が成熟化し、シェアの低下が予測される中、モバイルコンテンツ関連事業者の主戦場はスマートフォンへと移行しつつあります。また、携帯電話向けソーシャルアプリの隆盛は市場の拡大と活性化をもたらす一方で、ソーシャルアプリプロバイダー(SAP)やアプリが乱立し、レッドオーシャン化の様相を呈していることから、今後はSAPやサービスの淘汰・選別が進むものと思われま

す。加えて、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが今年冬以降にiモードの課金・認証の仕組みをスマートフォンへ導入すると発表したことで、スマートフォンの普及拡大のみならず公式コンテンツの利用促進にも大きな影響を与えることが予想されます。さらに、国内外におけるスマートフォン戦略強化に向けて、ソーシャルゲームを中心に幅広い年齢層のユーザーを擁するSNS事業者と外部からのコンテンツ調達を志向する携帯電話キャリアとの提携や協力関係構築に向けた動きも活発化しております。

このような経営環境の下、公式コンテンツ配信事業では、集客力の強化やユーザー導線の拡張、退会率の抑止等に取り組み安定した収益基盤を維持する一方で、新たな収益基盤の構築に向けて、オープンソーシャル事業やスマートフォン向けの新サービス開発に注力いたしました。

なお、各セグメントの概況は以下のとおりであります。また、当第1四半期連結累計期間よりセグメント情報の区分を変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。このため、前年同期比較においては、前年度実績を変更後の区分に組み替えております。

公式コンテンツ配信事業

公式コンテンツ配信事業におきましては、スマートフォンの需要がさらに拡大し厳しい環境が続く中、総合ゲームサイト「テトリス&Get プチアプリ」で展開する「ワンダーファームリゾート ぼくと妖精のしま」などが好調を維持していることに加え、新たに投入した追加課金型コンテンツ「ゴム犬のたまご」が堅調に推移いたしました。また、専門ゲームサイトでは、競走馬育成シミュレーションゲーム「俺の馬」や人気RPG「フライハイトフロンティア」の個別課金などが大きく売上に貢献いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は1,018百万円となり、前年同期比9.4%の減少となりました。

オープンソーシャル事業

オープンソーシャル事業におきましては、事業基盤の拡充に向け、成りあがりシミュレーションゲーム「悪役ごっこ」を新たに投入するとともに、主力コンテンツ「天空のスカイガレオン」のバージョンアップとスマートフォンでの配信を開始いたしました。さらに、公式コンテンツ「俺の馬」との連動イベントを実施し登録会員数の拡充に注力いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は185百万円となりました。

その他

自社ゲームライセンスの許諾やコンテンツ開発受託、オープンプラットフォーム向けコンテンツ配信、一般サイト事業などからなる本セグメントにおきましては、「ドコモマーケット(iモード)」で展開する「TETRIS CRYSTAL(テトリスクリスタル)」などの売上が堅調に推移いたしました。また、新たにニンテンドー3DS™ダウンロードソフト向けに「ミステリー P.I.™~消えたフィルム~」の提供を開始したほか、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社との共同制作による「Disney テトリス® 1to3」の配信など、新たなサービスに取組みました。

この結果、本セグメントの売上高は50百万円となり、前年同期比37.2%の増加となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.9%増加し1,255百万円となりました。また、損益面におきましては、オープンソーシャル事業の拡充等により売上原価が増加したものの、全社的な業務効率化の推進により販管費の圧縮が図れたことなどから、営業利益は前年同期比104百万円増加し113百万円、経常利益は108百万円、四半期純利益は106百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末より73百万円増加(前期末比1.6%増)し、4,543百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より84百万円増加(前期末比2.0%増)し、4,307百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加163百万円、受取手形及び売掛金の減少74百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末より11百万円減少(前期末比4.6%減)し、235百万円となりました。主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却による減少7百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より26百万円減少(前期末比4.9%減)し、508百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少7百万円、その他の構成科目である未払金の減少13百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より99百万円増加(前期末比2.5%増)し、4,034百万円となりました。主な要因は四半期純利益の計上による利益剰余金の増加106百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,896
計	250,896

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,183	113,183	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	113,183	113,183		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		113,183		3,320,723		551,066

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 113,183	113,183	
発行済株式総数	113,183		
総株主の議決権		113,183	

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15株（議決権15個）含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

平成23年6月23日開催の第11回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更しました。その経過措置として、当連結会計年度は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9カ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,584,346	2,748,218
受取手形及び売掛金	1,294,954	1,220,390
商品及び製品	103	504
仕掛品	123,794	155,204
未取還付法人税等	4,650	4,746
その他	220,911	184,806
貸倒引当金	6,331	6,600
流動資産合計	4,222,430	4,307,270
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	59,452	57,043
工具、器具及び備品(純額)	25,836	22,727
有形固定資産合計	85,289	79,770
無形固定資産		
その他	16,479	15,449
無形固定資産合計	16,479	15,449
投資その他の資産		
投資有価証券	24,066	23,660
その他	121,197	116,887
投資その他の資産合計	145,264	140,547
固定資産合計	247,033	235,767
資産合計	4,469,464	4,543,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	228,655	220,737
未払法人税等	11,091	4,188
繰延税金負債	3,210	454
その他	292,140	283,300
流動負債合計	535,098	508,681
固定負債		
繰延税金負債	-	106
固定負債合計	-	106
負債合計	535,098	508,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,320,723	3,320,723
資本剰余金	551,066	551,066
利益剰余金	61,538	168,472
株主資本合計	3,933,328	4,040,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,643	3,937
繰延ヘッジ損益	4,681	2,074
その他の包括利益累計額合計	1,037	6,012
純資産合計	3,934,366	4,034,250
負債純資産合計	4,469,464	4,543,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,173,867	1,255,018
売上原価	710,311	734,005
売上総利益	463,555	521,013
販売費及び一般管理費	455,017	407,557
営業利益	8,538	113,455
営業外収益		
受取利息	4,931	169
未払配当金除斥益	1,732	-
その他	-	67
営業外収益合計	6,663	237
営業外費用		
為替差損	10,956	5,371
その他	14	21
営業外費用合計	10,970	5,392
経常利益	4,231	108,300
特別損失		
固定資産除却損	40	415
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,256	-
特別損失合計	2,296	415
税金等調整前四半期純利益	1,934	107,884
法人税、住民税及び事業税	8,049	950
法人税等調整額	2,274	-
法人税等合計	5,775	950
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	3,840	106,934
少数株主利益	293	-
四半期純利益又は四半期純損失()	4,133	106,934

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,840	106,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	826	294
繰延ヘッジ損益	2,205	6,755
その他の包括利益合計	3,032	7,049
四半期包括利益	6,872	99,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,165	99,884
少数株主に係る四半期包括利益	293	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった㈱アコースティックは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	10,376千円	7,392千円
のれんの償却額	2,607千円	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公式コンテン ツ配信事業	オープンソー シャル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,124,328	12,891	1,137,220	36,647	1,173,867	-	1,173,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	-	394	5,400	5,794	5,794	-
計	1,124,723	12,891	1,137,615	42,047	1,179,662	5,794	1,173,867
セグメント利益 又は セグメント損失()	286,529	51,703	234,826	54,035	180,790	172,251	8,538

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公式コンテン ツ配信事業	オープンソー シャル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,018,901	185,828	1,204,730	50,288	1,255,018	-	1,255,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,018,901	185,828	1,204,730	50,288	1,255,018	-	1,255,018
セグメント利益 又は セグメント損失()	336,035	20,134	315,901	54,297	261,603	148,147	113,455

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般サイト事業、受託事業及びライセンス事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	60	60
のれんの償却額	2,607	-
全社費用(注)	170,243	148,207
棚卸資産の調整額	539	-
合計	172,251	148,147

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで「公式コンテンツ配信事業」「オープンソーシャル事業」「一般サイト事業」の3区分としておりましたが、「一般サイト事業」につきましては、金額的重要性が低下したため、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントに含めず、「その他」に含めることにしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

当社は平成23年2月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アコースティックを吸収合併することを決議し、平成23年4月1日に吸収合併を実施しました。

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アコースティック

事業の内容 携帯電話向けコンテンツサービス事業

(2)企業結合日

平成23年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アコースティックは本合併により解散いたしました。

(4)結合後企業の名称

株式会社ジー・モード

(5)その他取引の概要に関する事項

株式会社アコースティックは、携帯電話向けコンテンツサービスにおける独自のノウハウやモバイル分野に特化した音や映像によるデジタルコンテンツ技術力を活かし、着信メロディ配信サービス、動画やサウンド技術を中心としたモバイルソリューション、サウンドデザインサービスなどを提供しております。この度、当社企業グループの経営資源を集中・重点化し、組織運営の強化・効率化と事業推進力の向上を図ることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当 たり四半期純損失金額 ()	36円52銭	944円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額 () (千円)	4,133	106,934
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	4,133	106,934
普通株式の期中平均株式数 (株)	113,183	113,183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 1 四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため、当第 1 四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 3日

株式会社ジー・モード

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・モードの平成23年4月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・モード及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。